

抛出金名：国連開発計画抛出金

国際機関等名	国連開発計画 (英文名称・略称) United Nations Development Programme (UNDP)					
種 別	(国連本体)		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名			外務省経済協力局開発計画課			
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				コア資金 拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ドル)	レ ー ト		
平成16年度*	13,045,306	118,594		1\$ = 110 円	(2004年) 10.3	100
平成15年度	11,542,870	94,614		1\$ = 122 円	(2003年) 11.3	100
平成14年度	12,695,320	104,060		1\$ = 122 円	(2002年) 12.9	100
* スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に関するUNDPを経由した緊急人道支援(24,500千ドル(予備費))を含む						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度コア資金決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 881,683 千ドル		
1位	米国	98,706	11.7	当該年度の支出 835,640 千ドル		
2位	ノルウェー	97,774	11.6	次年度への繰越 170,861 千ドル		
3位	オランダ	93,742	11.1	会計検査機関名		
4位	日本	86,770	10.3	国連会計検査委員会 (現在の構成員の出身国:)		
5位	スウェーデン	85,194	10.1			
上記の率及び順位は2004年コア資金のみ						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
国連システム内の最大の技術援助機関、また、国連開発グループ(UNDP・UNFPA・WFP・UNICEF等29機関)の調整を担う中心的機関として、その広範なフィールド・ネットワークと蓄積された専門知識・ノウハウを活用し、特に民主的ガバナンス、貧困削減、危機予防と復興、エネルギーと環境、HIV/エイズの5分野に重点を置いて、途上国の開発に大きく貢献している。近年は、イラク、アフガニスタン等における紛争後の復興支援、また、災害時の緊急人道・復興支援等において、我が国と密接に協力しつつ事業を実施し、我が国のヴィジビリティも高めており、高く評価している。また、我が国はUNDP執行理事国として、UNDPの政策決定に参画している他、日・UNDP年次協議、当省幹部とUNDP幹部の意見交換を通じて、我が国のODA政策との整合性・連携の確保に努めている。						

合理化、機能強化のための改革が行われているか。
行われている場合はその現状と我が国としての評価

UNDPは1999年以降、ビジネス・プランを掲げ、比較優位に基づきUNDP活動分野の絞り込み、結果重視マネジメントを導入するなど組織機能強化を図った。また、同ビジネス・プランに基づき、本部人員の大幅削減及び在外事務所への人員異動を行い、組織の簡素化・効率化、在外事務所の機能強化に努めており評価できる。2004年1月には、ATLAS(組織内の統一した予算管理システム)を導入し、財政管理の向上、経費節約を図っている。事業実施体制については、国レベルでの決定が可能となるよう各国事務所への権限委譲(decentralization)を促進すると同時に、本部の事業専門家をフィールドの地域センターに異動し、各国事務所への助言や、国・地域レベルでのプロジェクト形成・実施体制を強化してきており評価できる。

邦人職員数 うち幹部以上	40 人 うち 8 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率	576 人 6.3% (2003年データ)
-----------------	----------------	------------------------------	--------------------------

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称	職員氏名	備考
開発政策局長	西本 昌二	サバティカル休暇中
東ティモール常駐代表 兼国連東ティモールオフィス(UNOTIL)特別代表	長谷川 祐弘	
前人間開発報告書室長	福田 咲子	
駐日代表	弓削 昭子	
在カザフスタン事務所常駐代表兼常駐調整官	庄司 ゆり子	外務省
南南協力部特別上級顧問	柳沢 香枝	
資金・戦略的パートナーシップ局特別顧問	近藤 哲生	
資金・戦略的パートナーシップ局上級政策顧問	佐藤 雅俊	外務省

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

様々な機会を捉えて、UNDPに対し邦人職員の増強や昇進を働きかけている。2000年以降、UNDP事務局は邦人職員採用を目的とした採用ミッションを我が国に派遣しており、2005年度も同ミッションが訪日し、採用面接及び邦人職員増強に関する広報を行った。

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。